

む	ら	た	ま	ち
議	会	だ	よ	り

The Murata Town Council Newsletter

Vol.61

[2007.5.1]

平成19年 3月定例会

19年度一般会計予算48億400万円可決



- 村田町立村田第五小学校卒業式 -

一般会計予算 48億4百万円

前年度比
6%下回る

平成
19年度
予算

総額 90.6 億円

平成19年度会計別当初予算

(単位：千円・%)

会計内訳	平成19年度	平成18年度	増減	伸び率
一般会計	4,803,938	5,111,238	△307,300	△ 6.0
特別会計				
有線放送電話事業	—	21,611	△ 21,611	皆減
国民健康保険事業	1,198,235	1,029,721	168,514	16.4
老人保健	1,098,601	1,246,683	△148,082	△ 11.9
介護保険事業	881,302	799,409	81,893	10.2
公共下水道事業	501,951	511,178	△ 9,227	△ 1.8
農業集落排水事業	30,155	30,293	△ 138	△ 0.5
企業会計				
上水道事業	535,658	551,082	△ 15,424	△ 2.8
工業用水道事業	11,598	11,502	96	0.8
合計	9,061,438	9,312,717	△251,279	△ 2.7

※ 企業会計は、収益的収入及び支出の予算額です。

平成19年度予算を可決

3月定例議会に平成19年度予算案が提案され、3月7日から15日までの9日間にわたり『予算審査特別委員会』を設置し、村田町一般会計と国民健康保険事業特別会計、上水道事業会計など8会計の予算審議を行った。

本会議においては、予算審査特別委員長の報告を受け、一般会計は賛成多数で可決され、そのほかの会計は全会一致で可決された。

総括質疑

- 問 定率減税の廃止での増税額は
- 答 個人町民税で、平成18年度と比して約30%の伸びで、8千万円程度の伸びがある。
- 問 地方交付税と臨時財政対策債の伸びは
- 答 地方交付税と臨時財政対策債は、平成18年度比で補正を加えても、マイナスになる見込みだ。しかし、町税収入は増額となるので、ご理解願いたい。
- 問 地方単独の投資的経費で減らされたものはあるのか
- 答 まだ正式な内示は受けていない。県関係者等の情報を総合的に勘案しても、極端な削減というのとは生じないものと考えている。
- 問 繰入金金が1億6千135万9千円となっているが、現在の財政調整基金はいくらになっているのか
- 答 財政調整基金と減債基金を合わせて約3億円である。
- 問 町債は、昨年比2億6千270万円減の4億4千380万円となっている結構なことだ。今後の補正でこれがどうなるのか
- 答 減税補填債が制度的になくなってゼロになったというのが一つ。もう一つは、昨年は、二中のプールの義務教育施設関係の起債があったが、今年は事業が少なくなっているの、減額されたものだ。今後もこの方向でいきたい。

予算成立

本会議

特別委員長報告
質疑
討論 (反対・賛成)
採決 (可決・否決)

予算審査特別委員会

委員会構成
(議長以外の全議員)
予算内容・詳細説明
質疑応答
委員会取りまとめ
討論 (反対・賛成)
委員会採決

本会議

予算内容の説明
総括質疑
委員会付託

予算審議

の流れ

「みんなであちづくり」

(平成19年度一般会計、特別会計主要事業予算)
[単位:千円]

快適な暮らしの 生活環境づくり



町道整備 松山寺線、天田線、寺入線、
鷺沢天沼線、北向大針線(84,980)
都市計画街路 沼辺足立幹線工事費(264,700)
消防 消防積載車購入費(12,500)

にぎわいを育む活力ある 産業づくり



農業 農道笠谷線工事費(49,500)
針生前地区土地改良事業負担金(2,014)
商工業 村田町工場誘致奨励金(2,727)
村田町商工会助成金(6,610)

みんなで進める 地域づくり



国際交流 村田町国際交流協会助成金(1,800)
住民参加 地区等敬老会事業費補助金(2,790)
ミニデイサービス事業委託料(200)

安心して暮らせる 保健・医療・福祉づくり



保健 各種検診、妊婦・乳幼児健診委託料(48,036)
医療 みやぎ県南中核病院負担金(224,446)
介護 介護保険事業(881,302)

村田文化の薫る心豊かな 人づくり



学校教育 新設統合小学校設計委託料(26,000)
教育用コンピューターリース料(8,239)
通学送迎車委託料(1,028)
社会教育 えずこホール負担金(8,525)

町の財布の中身は？

財源自主	町税	1,470,150千円
	使用料・手数料等	292,971千円
	繰入金	161,359千円
財源依存	地方交付税	1,601,000千円
	交付金等	312,000千円
	国県支出金	522,658千円
	町債	443,800千円
歳入の合計		4,803,938千円

(単位:千円※他に予備費1,000千円)

一般会計予算歳出入訳

議会費 88,708	総務費 753,193	民生費 800,191	衛生費 627,800	労働費 5,304	農林水産業費 237,700
商工費 49,787	土木費 756,511	消防費 199,798	教育費 479,566	災害復旧費 100	公債費 804,280

予算審査 特別委員会



審査結果を報告する齋藤特別委員長

平成19年度の予算審査にあたり、本会議から予算審査特別委員会にその審査を付託され、委員長に齋藤万之丞議員を選出し、3月7日から15日までの9日間にわたり慎重に審議し、本年度予算関連等の現地調査も実施し、委員会採決の結果、いずれの予算も原案のとおり可決すべきものと決定されました。

この質疑応答は、予算審査特別委員会での審議内容を抜粋したものです。

問 平成19年度の合併浄化槽の補助金、助成金は何件ぐらいを見込んでいるのか

答 合併浄化槽の基数は、5人槽が3基、7人槽が13基、10人槽が1基の計17基を予定している。

問 針生前地区の土地改良の予算が計上されているが、今後事業を進めるにあたって土地所有者の協力度合い、また、面積及び調査設計はどうなっているのか

答 ほ場整備面積は約27haを予定している。地権者は95名で、うち5名ほどは町外の方である。なお、地権者の方々と村田町針生前地区経営体育成基盤整備事業推進協議会を立ち上げており、同意書は頂いている。調査設計については、今のところ3年間を見越している。

問 沼辺足立幹線の一期工事はいつごろ完成か。また、二期工事はいつごろ始まって、いつ終わるのか

答 一期工事は、平成20年度で約1千100mが完成する。第二期工事は、平成21年度から25年度までの計画である。事業費に6億円を申請している。延長については470mとなっており、荒川を横断する約47mの橋が架かるため若干延長の割には、割高になる。

問 滞納整理の訴訟費用の予算を計上しているが、何件位の訴訟を見込んでいるのか

答 現在3名の方を予定しているが、納付誓約書等を提出していただき、できるだけ話合いの中で、訴訟等に至らないように解決を図っていく。

問 地域生活支援事業委託料はどのような支援をするのか

答 障害の方々の相談等についての助言といった事業内容等と、二つ目がコミュニケーション支援事業、三つ目が移動支援、いわゆる付き添い、四つ目は訪問入浴サービス、五つ目が日中一時支援事業となっている。

問 子供虐待防止連絡協議会があるが、どのような組織になっているのか

答 委員数は13名となっている。医療機関、児童福祉関係者、警察、県の中央子供センター、教育関係者等で構成している。具体的な虐待はありませんでしたが、ケース検討は何回か開催している。

問 すこやか出生祝金は、第三子にもう少し手厚い支援はできないのか

答 昨年の3月で条例の期限が切れたが、引き続き少子化対策として継続している。第三子10万円、第四子20万円、第五子30万円という制度そのものは近隣市町村においても例が少ない。村田町独自の施策ではないかと思っている。額については、今すぐ変えるということは難しいと思っている。

問 不法投棄の対策は、どのような施策を講じているのか

答 不法投棄防止看板、あるいはパトロールをして防止に努めている。

こんな質疑がありました。

問 住宅用火災警報器の設置が義務づけられているが、町民に対する啓発はどのようにしているのか

答 新築については、既に義務づけられている。既存の住宅についての火災警報器の設置は、平成20年5月31日までとなっている。これは、仙南地域広域行政事務組合で条例化により、啓発の義務づけがなされた。現在、婦人防火クラブ等の活動を通じて、機会あるごとに啓発に努めているところである。もちろん広報紙での啓発活動も実施している。

問 屋号ヤマニが寄附されたが、どのような内容か。また、利用方法はどのように考えているのか

答 寄附の内容は、土地建物一切である。今後の利活用については、只今検討中である。この寄附は村田町振興施設という目的になっているので、それにそった利活用を考えている。

問 特別支援教育制度は、平成19年度取り入れるのか。年次計画で今後取組んで行くのか

答 この制度については、今回新たに出てきた制度である。一般的に特殊学級への支援と思われるが、普通学級にも学習困難児、または注意欠陥多動性障害といった発達障害の支援が必要と思われる。この情報が入ったのが大変遅かったので、予算要求に間に合わなかった。村田町にも学習困難児が現実には在籍している。次年度以降に制度活用をして行きたいと思っている。

問 上水道の拡張工事は、どの位残っているのか

答 基本的には地域拡張については、小泉の笠谷、谷中地区をもつて終わりということで考えている。第12次拡張工事は認可期間として、平成30年までの計画となっている。今後は老朽管、災害対策等の事業に取り組んでいきたいと思っている。

予算審査特別委員会要望事項

本会議において、予算審査特別委員長より町執行部に対して、次の要望事項を提出しました。

1. 町道高田関場線は、国・県の補助事業が受けられるように誠意をもって交渉にあたり、早期実現を図ること。
2. 環境対策の取り組みについては、竹の内産廃問題を踏まえ、県と連携を図りながら住民に不安を与えることのないように取り組むこと。
3. 本町の農業経営が安定できるような施策を講じて、担い手・認定農家の育成に努めること。
4. 町財政運営の要である財源確保のため、あらゆる滞納対策を講じること。特に、使用料滞納については、法的措置に至らないように特段の対応を行うこと。
5. 統合小学校建築については、財政と連動をもたせ、特色ある教育のあり方の調査研究を進めること。

3月定例会

地方自治法の一部を改正する
法律等の施行に伴う条例改正など

37議案が可決

条例

平成19年第3回村田町議会は、3月6日から19日までの14日間の会期日程で行われ、各種条例の制定や平成18年度の各種会計補正予算など、37議案が審議され、一部反対討論もありましたが、全ての議案が全会一致や賛成多数で可決されました。

■地方自治法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

この条例により、次の項目について関係条例の整備がなされました。

○助役制度見直しにより「助役」の文言を「副町長」に改める。

○収入役制度が廃止され、代わりに会計管理者を置くことに改める。

○「吏員」という呼称を「職員」と改める。

○結核予防法が廃止され、二種類感染症に包含されることに改められたこととの関係。

【討論なし・原案可決】

■村田町副町長の定数を定める条例の制定について

この条例は、村田町副町長の定数を「1人」と定めるものです。

【討論なし・原案可決】

■村田町公民館条例の一部を改正する条例

この条例は、社会教育法の改正により、村田町公民館運営審議会を廃止するものです。

【討論なし・原案可決】

■村田町乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

■村田町心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

この二つの条例は、受給者の利便を図るため、受給資格更新登録申請を省略する規定を追加するものです。

【討論なし・原案可決】

■特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

この条例は、児童福祉サービス第三者委員の報酬を月額5千360円と定め、また、公民館運営審議会及び有線放送運営審議会の廃止に伴う委員報酬等を削除するものです。

【討論なし・原案可決】

■村田町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

この条例は、国家公務員の人事院規則が改正されたことに伴い、町としても連動して整備を図るものです。

【討論なし・原案可決】

■村田町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

この条例は、国家公務員の給与に関する法律が人事院勧告どおり改正されたことにより、本町においても国に準じた条例の改正を行なうものです。

【討論なし・原案可決】

■村田町有線放送電話に関する条例を廃止する条例

この条例は、有線放送電話事業の廃止決定に伴い、条例並びに関連条例の廃止及び一部改正をするものです。

【討論なし・原案可決】

■村田町特別会計の設置に関する条例の一部を改正する条例

この条例は、企業進出動向に変化が生じたこと及び有線放送電話事業の廃止決定に伴い、条例中の関係規定を削除するものです。

【討論なし・原案可決】

■村田町都市計画道路整備関連宅地造成事業基金条例を廃止する条例

この条例は、関連する企業進出動向に変化が生じたことから、条例を廃止するものです。

人事案件

■村田町固定資産評価審査委員会委員の選任に同意を求めることについては、次の方を同意と決定しました。

住所 大字村田(荒町地区)

氏名 赤間好郎氏

■人権擁護委員候補者の推薦については、次の方を適任と答申しました。

住所 大字菅生(菅生下地区)

氏名 佐藤秀英氏

その他の議案

■権利の放棄について

町営住宅滞納家賃等債権について、強制執行によっても回収できなかった債権について、今後も収納が見込めないため、地方自治法の規定により債権を放棄することについて、議会の議決を得るものです。

1 債権者 町営住宅使用料等滞納者3名

2 放棄する債権の内容及び債権額

○町営住宅使用料

229万800円

○駐車場使用料

19万5千円

○合計

248万5千800円

【討論なし・原案可決】

こんなことが決まりました。

■宮城県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び宮城県市町村職員退職手当組合規約の変更について

■宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及びそれに伴う規約の変更について

■宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及びそれに伴う規約の変更について

これらの議案は、公立深谷病院企業団が各団体から脱退することに伴い、地方自治法の規定により議会の議決を得るものです。

【討論なし】

・原案可決



町道無刀関赤道線

■工事請負契約の締結について

現在県営事業で施工している菅生農免道(起点:県道岩沼蔵王線石生地内から終点:菅生地内の県道名取村田線への接続部)までの一部で町道が重なる部分「町道無刀関赤道線」の工事請負契約を締結するため、議会の議決を求める議案です。

工事名:平成18年度

町道無刀関赤道線改良工事
契約の相手方:株式会社 大沼組

取締役社長 大沼 佑

契約金額:7千539万円

【討論なし・原案可決】

補正予算

平成18年度一般会計補正予算
歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2億1千817万4千円を減額し、歳入歳出予算総額を56億7千564万5千円とするものです。これは、町税及び地方交付税等の動向を勘案した歳入予算を措置し、加えて各種事業の精査に伴う予算の補正です。

【討論なし 原案可決】

平成18年度 各種会計予算補正額

(単位:千円)

会計名	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	5,893,819	△218,174	5,675,645
特別会計			
国民健康保険事業	1,157,668	26,798	1,184,466
老人保健	1,267,970	△63,502	1,204,468
介護保険事業	814,583	4,027	818,610
公共下水道事業	561,599	△13,938	547,661

平成18年度 繰越明許費内訳

(単位:千円)

会計名	事業の内容	繰越金額
一般会計	後期高齢者医療事業	10,563
	福祉空間整備等交付金事業	40,000
	道路新設改良事業	4,060
	市町村道整備事業	168,190
	街路建設事業	234,020
	災害復旧費	10,990
国民健康保険事業特別会計	後期高齢者医療事業	14,700
介護保険事業特別会計	介護保険システム改修事業	1,743

くりこしめいきよひ
繰越明許費?
なんだろう

「繰越明許費」とは、予算化したが、その年度内に事業が完了しないものは、議会の議決により次年度へ繰越して事業が出来る制度です。この事業は次年度の事業として次年度の決算額に含まれます。平成18年度では、総額で4億8千426万6千円が平成19年度に繰越されています。繰越された内訳は、表のとおりです。

こんなことが決まりました。

請願・意見書提出

請願第1号「障害者自立支援法に関する請願書」

請願者 宮城県知的障害者福祉協会会長 中村正利

紹介議員 佐藤年夫議員
ほか5名

この請願は、平成18年第6回村田町議会定例会(平成18年12月15日)で教育民生常任委員会へ閉会中の継続審査として付託されたものです。平成19年第3回村田町議会定例会において、教育民生常任委員会委員長より、その審査結果の報告がなされ、委員長の報告のとおり全会一致で採択と決定されました。また、この請願に関連する意見書が、議員発議により提案され、原案のとおり可決されました。



審査結果を報告する鈴木満雄委員長

障害者自立支援法に関する制度の見直しを求める意見書

障害者自立支援法が施行し、約1年経過した実態を見ると、障害者を始め施設事業をとりまく環境は、大変厳しいものになっている。国において、次の事項についての制度の見直しを早急に実施されるよう強く要望しました。

1 安定した施設運営ができるように新事業体系の報酬単価を支援費並みにすると同時に、報酬の日額計算を見直すこと。

2 障害が重くなるほど負担が大きくなる応益負担制度を見直すこと。

3 三分野の障害特性に応じた判定ができる障害程度区分となるよう、現在使用されている判定項目等を抜本的に見直すこと。

4 一般企業における障害者就労の環境改善のため、企業側に担当者を配置するなど、実効性のある法的整備を行うこと。

提出先 衆議院議長 参議院議長
内閣総理大臣 厚生労働大臣

その他に、北朝鮮拉致事件に関する特定失踪者の真相究明を求める意見書も議員発議案により提出されました。

臨時議会 が開催されました

平成19年

第1回臨時会

臨時議会が1月31日に開会され、大河原町外1市2町保健医療組合の共同処理する事務の変更及び大河原町外1市2町保健医療組合規約の変更についての1議案が提案され、原案のとおり可決されました。

この議案は、みやぎ県南中核病院附属訪問看護ステーション設置に伴う共同処理事務等の関係条文の整備のため、規約を変更することについて地方自治法の規定により議会の議決を得るものです。

【討論あり・賛成多数可決】

平成19年

第2回臨時会

臨時議会が2月23日に開会され、平成18年度村田町一般会計補正予算(第5号)の1議案が提案され、原案のとおり可決されました。また、議会推薦の農業委員会委員の推薦者が決定されました。

■平成18年度村田町一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出予算総額に1億3千万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ58億9千381万9千円とされました。

この補正の主な内容は、町道無刀関赤道線改良事業が国の平成18年度補正予算として採択されたため、補正措置をするものです。

【討論なし・全会一致可決】

■村田町農業委員会委員の推薦について

農業委員会等に関する法律及び村田町農業委員会の委員の定数に関する法律の規定に基づき、議会推薦の農業委員会委員に次の方を推薦することに決定されました。

氏名 柴崎俊信氏

【全会一致決定】



実質公債費比率などを含んだ、 村田町の健全財政策を問う

佐藤 年夫 議員

昨年の8月の「河北新報」に「地債要許可406自治体・公債費比率率政令市除く03～05年度平均、地方厳しく都市圏と格差」との見出しで載った。実質公債費比率の解説として、「総務省」が本年度から導入した新しい財政指標。自治体の収入に対する借金返済額の比率を示す。25%以上だと、単独事業の地方債が一部認められなくなり、地債制限団体となると、地方債の発行に都道府県の許可が必要となる18%以上となった市町村（政令指定都市を除く）は、45都道府県の計406自治体に上り、全市区町村の22.2%を占めた。実質公債費比率が18%を超え、許可団体となったのは、村田町23.1%、柴田町21.5%、大河原町20.7%、加美町20.6%、大崎市19.8%、仙台市18.9%、角田市18.6%だった。とまあ、詳しく河北新報に載った記事について紹介をしましたが、私は、その後の定例議会があることに、この実質公債費比率について質問をしているが、町長や担当課長からの答弁は、「村田町や大河原町、柴田町は、みやぎ県南中核病院を抱えているし、仙南地域広域行政事務

組合も抱えている。当然これらに対する一般会計からの繰り出しがあるので、高くなる。村田町自体の公債費比率が別に際立って高いわけではないので、今後の財政運営にとつて、そんなに厳しいというわけではないのだ」との答弁を頂いた。しかし、この実質公債費比率の村田町が県内で一番高いということが、町長選挙を間近に控えているせいか、一人歩きをしているような感じが。そして、言うに事欠いて、村田町は第二の夕張市になるんだなどとまことしやかに語られているのも事実である。

そこで、質問をする。その後の村田町の健全財政化のために、財政当局は、全力を挙げて努めているが、平成18年度の実質公債費比率や今年平成19年度の実質公債費比率なども含んで、村田町の健全財政の方針や考え方について伺う。また、この実質公債費比率について、改めて質問をする。

実質公債費比率は町の財政状況の全体像を示すものではない

町長答弁

実質公債費比率は、地方債制度改革により新たに設けられた指標だ。現実的には18%以上の団体が地方債の発行に際し、県の許可が必要となり、25%以上の団体は一部の一般単独事業にかかる地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても、制限されることとされている。村田町は、許可制度のもと、議会で可決いただいた予算の計画どおりに地方債を発行したが、従来も県の許可を受け、地方債を発行しており、平成18年度予算、平成19年度予算執行に際しましても、実質的な影響は全くない。議員ご案内のとおり、近頃は、実質公債費比率という、ただ二点の財政指標が一人歩きしているようだが、財政運営に関する指標は実質公債費比率だけではなく、各ポイントにしばって算出された経常収支比率や公債費比率、債務負担行為を含む公債費比率、財政力指数など、さまざまにわかれている。財政状況

は、これらの指標により、総合的に判断されるものである。

実質公債費比率は財政状況の全体像を示す指標ではないし、当然財政破綻状況を示す指標でもない。また、村田町を、第二の夕張市などと表現される方もおられるようだが、夕張市があるような状況となった原因は、大規模なハコモノ行政が繰り返されたことや一時借入金制度の誤った運用などだ。また、健全財政にむけての取組状況だが、地方債の発行についても、極力、公債費元金償還額を超えない範囲内で、且つ、地方交付税上有利な算入率になるよう考慮のうえ、運営してきた。一般会計において、公債費比率は、すでにピーク時の値を2.3ポイント改善し、債務負担行為を含む公債費比率については、ピーク時の値を4.0ポイント改善している。実質公債費比率についても、平成18年度から確実に減少している。町としても、この村田町の健全財政状況をあらゆる機会をとらえ、町民のみなさまに、ご説明をかさねてまいりたい。



乳幼児医療費の助成拡充 (15歳まで無料、所得制限の廃止)を

高橋 政光 議員

1 乳幼児医療費助成拡充について

村田町乳幼児医療費助成に関する条例において、出生から6歳児に達する年度末日までの間にある者を乳幼児という等々の、13条から成り立っている条例であるが、今日の県内各市町村の子育て支援対策を調べると、助成年齢の拡充を実施しているところが多くなってきたように思う。

宮城県は財政難を理由に一部負担を打ち出したが、現状通り0歳から3歳まで入院・通院無料、3歳から6歳までの入院無料、通院は3割負担として現状維持となった。反対署名活動や各界の反対運動等により村井知事は断念した。

仙台市においては、0歳児から6歳児までの入院・通院とも無料となる話も伺っている。七ヶ宿町は15歳までの医療費は無料、色麻町も15歳までの無料化と所得制限の廃止、さらに大衡村においても入院5千円、通院1千円の自己負担とし、それを超える額を全額助成している等々さまざまに医療費助成を展開している。

村田町も県と仙台市等々の現行制度をさらに拡充す

べく、15歳終了時までとし、さらに所得制限をなくすべきと考えるが町長の見解を伺う。

2 AED設置について

昨年3月定例会にてAEDについて一般質問したが、その後町内の篤志家より寄贈を賜り役場庁舎正面に設置されており、今後検討されていると思うが、教育長より答弁を求める。

追質問 物産交流センターに設置する考えがあるかどうか。



健康で明るい子供たち

重要課題と捉え検討

町長答弁

1 乳幼児医療費助成は子育て、少子化対策としての視点に立ち、前向きに検討させていただく。財政的裏付等を加味し、助成年齢の拡充と所得制限の廃止等も充分に、19年度として第一義に捉え検討課題としていく。なお仙南町村会の中でも県の一部自己負担導入については異を唱えてきており、また入院中の食事療養費は全額助成させて頂いている。

教育長答弁

2 AEDについては本年度、中央公民館に一台設置し、順次小・中学校等教育施設に設置していく考えである。安全安心の対策として、教職員にもAEDの講習会も受講させてゆくよう努めていく。

助役答弁

追質問 物産交流センターにおいても、不特定多数の来客者の状況の中で設置すべきと考えており、19年度に設置することとしている。



小学校建築と 高田関場線道路整備の課題

太田初美議員

1 小学校建築について

現在の景気拡大期間は、戦後最長のいざなぎ景気を抜くことになり、景気の先行き不安もありますが、国内の企業活動は依然として好調に推移しております。しかし消費者には回復の実感が乏しく、労働者の賃金は伸びておらず、まだまだ雇用環境が厳しいなど地域格差も拡大しております。そのような状況化において本町の平成19年度の一般会計予算は、48億390万円で前年度当初予算を6.0%下回る予算規模となりました。また、本年度の施政方針が示され、各分野における取り組みの中で、特に教育関係に力点がおかれ、将来を担う心豊かな人間の育成に貢献できる、特色ある学校づくりを最優先課題として取り組む事としております。そこで教育関連の件について伺います。

① 学校建築と財政の連動見通しを伺います。

② 学校建築の規模、内容等の概要を伺います。

追質問ア 財政的に耐震対策を行ない、学校建築を先延ばしても良いのでは。

追質問イ 設計委託料等は補正予算で措置しても良い

のではないかと。

2 高田関場線道路整備について

高田関場線の早期実現を図ることについて伺います。

① 高田関場線の県に対する要望を伺います。

② 高田関場線の事業に対し、該当する補助が無いというが本当ですか。

③ 高田関場線を整備する事により、どのような交通障害が誘発するのか伺います。

追質問A

町が取り組んでいる事業が、途中から県の事業に代われるのですか。

追質問B

沼辺足立幹線で補助対象と補助対象外の路線の場所を伺います。

平成22年に

新設統合小学校を建設する高田関場線は重要な路線と認識しているが

町長答弁

① 国の補助を最大限活用していく。

② 新設統合小学校が具現化した折、改めて説明していく。

追質問ア

耐震診断で0.3を下回っており耐震補強工事だけでは充分とは言えず、新築工事に対応する事とした。

追質問イ

現在進めている学校建築を、より現実的な設計を行なう事が最良と



未整備の高田関場線

考え新年度予算に計上した。

② 大河原境付近の拡幅改良、第二小学校付近の安全対策、本関場橋の改良などを要望。

③ 交付金事業、都市計画事業など検討したが、用途地域指定としての補助対象事業には至らず、町と県との共同で事業を取り組むしかない。

② 町道関場線は、地点及び始点が未改良であり、さらに本関場橋付近が鋭角となっており大型車両の通行が困難であり交通障害が想定され、周辺道路整備が優先される。

追質問A

現在の高田関場線では、県としての事業取り組みは出来ない。また、亘理、村田線の道路改良工事を本関場まで進め荒川を横断し、高田関場線を通り村田ICまでのルートをもつて期成同盟として要望している。

追質問B

県道と都市計画街路がラップしている箇所は県の管轄であり、それ以外の所は県との協議となる。また、小池から西足立田中前までは、村田町において「北部工業団地」としての位置付けの中で都市計画街路工事として整備している。



将来性や計画性をもって 財政・事業の運営を

大沼克巳 議員

1 現在の財政状況と取り組みについて

23.1%の実質公債比率、他の財政運営指標値の状況を伺います。

また、その数値の町当局の評価、数値改善のための施策(借換債や率のいい補助事業の他に)を伺います。

追質問 起債額を元金償還額以内に必要があるのでは。

また、現在金利5%以上の起債の数は。

追々質問 今後は、第三小学校体育館などの元金返済や金利上昇が予想されるので適切に対処して頂きたい。

2 今後の道路整備の方向性について

仙台館腰線愛島バイパスが開通。村田町から東への道路整備は、交通の要所としてのポテンシャルのアップと地域の活性化が期待されます。県道岩沼蔵王線も含めて、今後の町の取り組みを伺います。

また、新規事業で町道松山寺線・町道天田線・町道寺入線・町道鶏沢天沼線、継続事業で町道北向大針線を上げていますが財政との絡みもあります生活道路として地元の期待もあります。着工の時期と完工時期を伺い

ます。

追質問 大字単位の工事ではなく地域が集中しているのでは。

3 「蔵」を活かしたまちづくりについて

ヤマシヨウから不動産の寄付や蔵の陶器市の表彰などの状況を踏まえ、村田町をPRする上で、今後のやましろ記念館を中心にした「蔵」を含む周辺の開発・整備・管理体制に関しての考え方を伺います。

4 教育環境の整備について「村田町新設統合小学校建築協議会」が設置されましたが、進捗状況を伺います。

また、最先端のコンピュータ活用教育を実現する方針ですが、内容の具体的な説明を求めます。

現実と未来を見据えて

町長答弁

1 財政力指数は0.422で上昇傾向。減税補填債・臨時財政対策債を含めた経常収支比率は86.0%で、県内市町村平均値は90.7%です。公債費負担比率17.6%でほぼ横ばいで推移。公債費比率16.8%、債務負担行為を含む公債費比率17.1%、

地方債制限比率12.3%で

減少傾向。今後も一般会計・特別会計の円滑な償還が可能な範囲で地方債の運用と国の補助事業や交付税の算入率が高い事業への取り組み「がんばる地方応援プログラム」の実行・借換債の発行を適切に活用します。

追質問 18年度減税補填債及び臨時財政対策債償還元金が増額になったためで、勿論交付税措置があります。15件です。

追々質問 公債費負担適正化計画概要版は、あくまで計画であつてその時々生きた数字で対応していきます。

2 営生パーキングエリアのスマートIC化の要望書を提出し要望を継続してありました。民間団体の活動を地域サポーターを中心に支援します。

また、岩沼・蔵王線の整備促進は、期成同盟会があり、この点を留意し取り組み必要があります。

町道整備は、財政運営と調整を図り、地域性を考慮して3年から5年計画で行います。

追質問 集中的な投資効果を計画しました。

3 ヤマシヨウ記念館は、随

時見学・イベント会場等の活用をしています。敷地は、個人所有で対応に苦慮している現状です。旧称ヤマシヨウは、調査して活用を見極めたい。他の店蔵は個人所有であり、全体的な計画の下に全体的な整備を図ることが重要。公的資金の導入等を検討して参ります。合わせて民間活力で、年間を通して来訪者があるような形態を作りたいと思っています。

4 協議会の基本方針として統合小学校建築位置は、村田第一小学校敷地に決定しました。

教育長答弁

4 最先端の機器の整備とその活用が重要であり、地元企業の専門的な知恵を借りて授業作りのシステムを構築していきたいと考えております。



再建計画7ヶ年後の 実質公債費比率16.7%の説明責任を

佐々幸一議員

佐藤町政の8年間を総括すると、談合、指名外し等の4件の裁判。産廃、市町村合併、談合、アウトレットモール等々の問題で住民運動が起った。裁判、住民運動が起ることは行政不信の現われである。

1 8年前、佐藤町長は財政再建、改革を訴えた。しかし、8年たった今、実質公債費比率23.1%で宮城県内一最悪の状況である。財政悪化をまねいた原因。又、財政再建の詳細年次計画を伺う。公債費負担適正化計画で7年後16.7%と推計しているが疑問である。詳しい資料と説明をもとめる。

2 都市計画街路沿辺足立幹線工事の二期工事のその後の進捗状況と二期工事の事業計画の詳細。事業費内訳、財源等を伺う。また、街路周辺土地の活用を伺う。3月31日の現場説明会は時間をとって住民に詳しい説明を願いたい。

3 東足立地区の重金属野積み問題は解決にほぼ近く、その糸口さえ見えない状況である。町当局の姿勢を伺う。

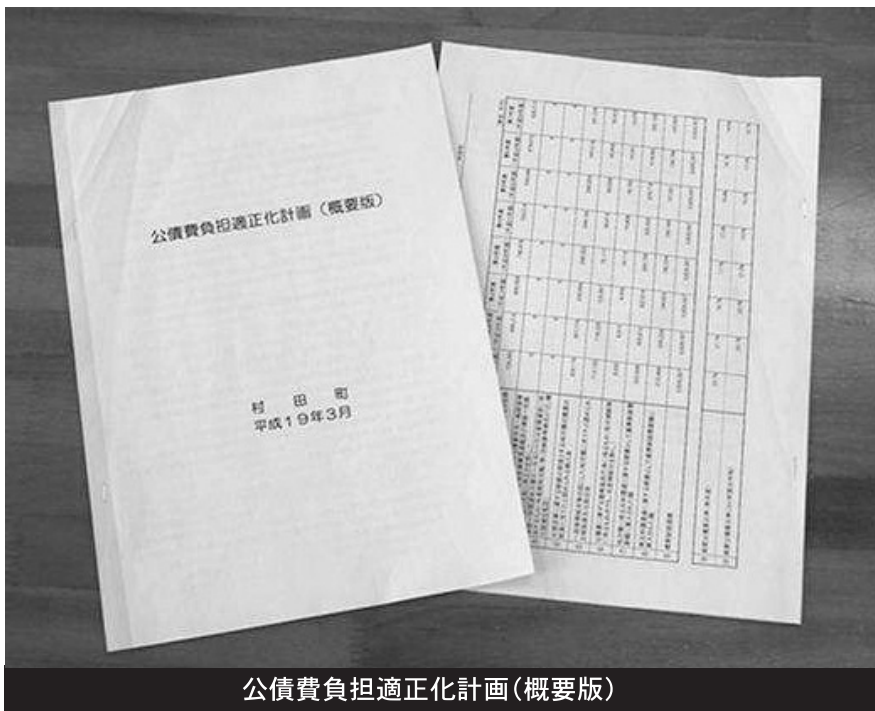
4 総務・国交両省は談防止策として「すべての自治体で一般競争入札を導入する」

政省令改正を年度内改革を明らかにした。今後どのように入札改革に取り組んで行くのか伺う。

実質公債費比率は
歴史の積み重ねである

町長答弁

1 ひとことでは例えば歴史の積み重ねである。地方債の発行にあたっては当該元金を超えない範囲に上乗せしている。公債費負担適正化計画のとおり適正化をはかつて行く。計画は平成18年度から平成24年度までの7



公債費負担適正化計画(概要版)

ヶ年計画で16.7%になる。実施計画は概要版で全体的に網羅されていない。

2 一期工事は平成20年までとし、1千140mで、事業費は14億8千万円である。二期工事は平成21年から平成25年まで開通見込みの計画である。工区は440mで事業費は6億円。整備の必要枠は朝夕の西足立小池地区の混雑の中で未来の子供達の命が危険にさらされ通学している掛替のない子供達の命を守るため整備促進をはかる。現場説明会は、街路の工事及び性格等沿線利用の説明をしたい。

3 基本的考えは県と連携しながら対応して行く。立入調査にあたっては担当職員を同行させ実体把握に努めている。当該業者は県からの改善命令に対して改善の取り組みを記載した報告書を提出して対策にとりかか

4 本町で一般競争入札を恒常的に行えば町外業者が多くなり、町内業者の淘汰につながり、雇用の不安につながる。国の動向を見て厳正に対応する。



早急に 教育環境等の整備を図れ

大内 敬子 議員

平成18年度の出生者は84名で、平成17年度より13名多いお子様の誕生であったことは大変よろこばしいこととあります。しかし、18年度の死亡者は誕生者の約2倍にもなる158名ありました。ここ数年、町の人口は減りつづけております。町の存続さえ危ぶまれることとします。町長は施政方針で教育環境の整備を最重要課題と捉えていると述べられました。次世代を担う子供達にはもつともの事と思います。子供達が成長するための環境が整っていれば、若い人達が住みたくなると考えます。たとえ職場が町内でなくとも、通勤可能ならば住みたくなるでしょう。しかし、学校の耐震診断は終了していても、まだ工事の着工はされておられません、近い将来必ず来ると言われている宮城県の地震です。授業中に地震がきたらどうするのでしょうか。子供達の生命を守る義務があると思います。

きなかった子供達はどのようなのでしょうか。入所枠を広げるための増改築、保育士の増員は考えていないのでしょうか。

2 学校の耐震工事は、いつまでに終了するのでしょうか。

3 子供達が安心して通える通学路（特に村田第二小学校周辺、新小谷地から小学校へ、また、新日の崎からの通学路）はどのように考えているのでしょうか。

以上3点について伺います。

現況をみて検討したい

町長答弁

1 平成19年度の申込者は、120名であったが、そのうち転出や幼稚園への申込み並びに個人的都合により取り下げた9名があり、入所希望者全員111名に入所内定通知をしました。

本年度は特に0歳児の申し込みが多く施設の定員枠ぎりぎりまでの予定となっています。今後は、教育委員会とともに幼稚園や保育所、さらに児童館のあり方についても協議を重ね、「認定こども園制度」の活用も視野

に入れて、考えていくつもりです。

教育長答弁

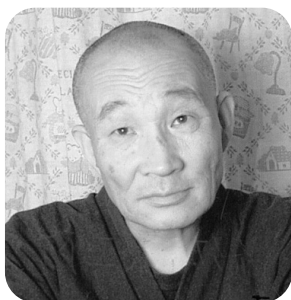
2 学校の耐震診断の結果、耐震化改修工事では適切でないと思われるのが村田第二小学校の校舎であり、町当局と教育委員会が連携を密にし、改修でなく新校舎建築というかたちで耐震化につなげていきたいと思っています。

村田第二小学校の耐震化工は、早急に取組みたいと思っています。

では学校ごとに通学路を指定し、先生方が常に目を光らせて子供達を見守つていきます。村田第二小学校の周辺の安全な通学の整備は狭い巨理大河原川崎線を通学しているの県に強力に要望していきますが、現況において事故を出さないよう先生方とも協議し、子供達の安全に万全をつくしていきたいと考えております。



耐震化工事を待っている村田第二小学校



選挙と竹の内、 課題は町の近代化

佐藤 正隆 議員

1 身近な選挙で進める町の近代化

私たちが10年の竹の内運動でたどり着いた実感では、クニを変えることは出来なかった。

〇県も変えきれなかった。
〇残るは、住民と息づかいを共にする町と思いをひとつにして、クニや県の巨大組織が見失ってしまった「民を思う心」を竹の内に植えることだと思う。

4年に一度巡ってくる首長選挙や議会議員選挙は、町がそれまでの町の優しさ、笑顔、住民の期待の調整に成功しているかを採点し、今後の町の方向を選択し、性格付けをする住民総出の基礎的自治活動です。あっち派・こっち派の加熱選挙は長期にわたる後遺症となつて町の活力をそぐ町民への裏切り行為だ。

① 加熱選挙戦は支持者らの勝手にしたことではなく、それを止め得なかった候補者本人の指導力の不足だと思いがいかか。

② 「公職」を目ざして立候補する選挙だから、その全期を通じて、民主化・近代化を推進して1万3千町民に次代のありようを指し示す義務を負ったのだと思う

がいかがか。

③ 同様に支持者、推薦者の仕事は「当選そく終了」ではなく、任期にある4年間の責任を負ったことだと思っているがどうか。

2 竹の内の解決を、町の再生推進委員会の手で

竹の内の問題は終盤を迎えたと言われることが多くなってきた。しかし具体的な再生・復元工事はいま実施計画が始まったばかり。それも地元の意向を無視して、クニや県の都合を一方的に押しつけた恒久対策で、とても安心して暮らせる竹の内が戻ってきたとは言えない。地元町長として、以下の3点についての考えをお聞かせてほしい。

① 県の謝罪行為的な情報公開、意見聴取は十分に行われているか。

② いまの県の懐具合ではここらが限界だとの声をどう思うか。

③ これまでの町の再生検討委員会を再生推進委員会と改組して、地元として環境復元に積極的に関与するべきだと思うがどうか。

良識と誠実、
対話と実行をモットウに

町長答弁

1 悠久の歴史のなかで私たちは時代の継承者として未来の子供たちに活力ある郷土を引き継ぐ責任があります。そのためには対話を重ね、一致団結してことに当たらなければなりません。今回の町長選挙でも、有権者の良識ある判断を感ずることなく、町を思い町民を思う建設的な考えを示していきたいと考えています。

加熱のあまりのネガティブキャンペーンなどあつてはならないことです。

また、公職者を選ぶ選挙のあり方、候補者の支持者、推薦者の責任の持ち方についても、議員の指摘を待つまでもなく全く同感で、これまでそのことを念頭に町政執行に当たってきました。

2 竹の内の再生は県の懐具合で云々すべきものでは

ありません。あくまでも住民の安心安全を念頭に行うべきことだと思えます。この点に関して村井知事は「新たな問題点が発生すれば工法を含めて再検討する」と住民説明会で大勢の住民の前で断言しています。

町の設置した再生検討委員会は今回の対策決定によつてその役目を終え、県が新たに設置する事業評価委員会に論議の場が移ります。地元の意見を尊重して対策されるよう見守って行きたいと思っています。



雨後に出現するガス噴出のようす

常任委員会 リポート

消防防災、交通安全および防犯について

総務常任委員会

○委員会所見

1 消防防災等の現況について

消防防災対策は、各地区の消防団員と婦人防火クラブ員を中心に、予防防災活動に力を注いで活動しており、特に春季・秋季火災予防運動は、幼年消防クラブも参加し継続的に実施しております。防災対策は、町地域防災計画に基づき体制作りと地域住民参加の防災訓練を実施しており、平成18年度の9・1総合防災訓練においては、日々の訓練成果が表れております。一方、団員の高齢化に伴い団員の定数割れが起きており、新規入団促進活動が急務と考えます。

2 交通安全と防犯対策活動の現況について

交通安全対策につきましては、指導隊員、母の会等のご協力により交通事故の抑制啓発活動にご努力を頂いております。また、最近では悪質な飲酒運転による死亡事故、重大事故が続発しており、町でも更なる交通事故防止を図るため、平成18年9月に村田町交通安全基本条例を施行致しました。

防犯対策の防犯実働隊は、



夜間の見回り等により地域社会の安全を形成していただいております。課題としては、緊急の救急車要請に対して短時間で救急車の配車が出来る様な体制作りを広域行政事務組合に対して要請する事を求めます。

最後に、住民の生命、財産の保護、そして犯罪の抑制等、地域社会の限らない安全のため日夜ご努力を頂いております方々及び関係団体各位に対し感謝を申し上げます。

介護保険行政について

教育民生常任委員会

■調査結果

介護保険の根幹とも言える第1号被保険者について、平成18年12月末現在での保険者数は3千174人で、その保険料調定額合計は1億1千258万6千円となっている。

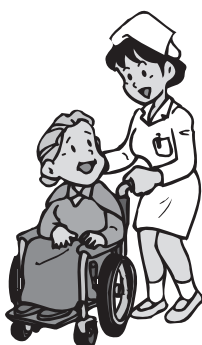
また、そのなかで介護認定を受けている方は485人（要支援92人・要介護393人）と65歳以上の方の約65人に1人は認定を受けていることになる。

さらに、65歳以上の認定者のうち、介護サービスを受けている方は428人（居宅介護321人・施設介護107人）で認定を受けている方の約1:1人に1人は何らかのサービスを受けていることになる。

○委員会所見

高齢化社会が急速に進む中、介護の問題は深刻さを増し、少子化現象により高齢者が高齢者を介護するようになっている問題が深刻になりつつある。

平成12年度より介護保険制度が導入されて、高齢者福祉のあり方が大きく変化してきた。介護サービスの利用者も大幅に多くなり、介護する家族の負担も軽減され、介護



の社会化は一定の成果があったが、新たな課題もいくつか出てきた。軽度の要介護者と言われる比較的介護の低い「要支援」、「要介護」の認定者が全体の約半数を占めている。ただ安易に便利な福祉用具や介護サービスに頼り過ぎて、心身の機能が低下する傾向があると言われている。

また、家庭での自立した日常生活の重視や地域でのミニデイサービスの充実が課題で、さらに深刻なのが、年々介護認定者も増加傾向にありまっして滞納繰越分も多くなっている。徴収には、介護保険事業の健全な運営のためにも、より一層の努力を切望するものである。

産業建設常任委員会

一部事務組合議会報告

■積極的に農業委員会が取り組むべき事項

(1) 農地基本台帳の整備と活用

(2) 農地基本台帳で判明する以下の項目に着目して対策を推進

○農地基本台帳の現況地目「田」と「畑」の面積の合計が4 ha以上の者

○物理的制約から規模拡大が困難な地域においては最大2.6 ha以上の者

○複合経営等で「田」と「畑」の経営規模が当該経営規模の3分の1以上の者

(3) 農業委員会と認定農業者等との意見交換会への取り組み

■村田町農業者年金加入者等の状況(平成18年3月31日現在)

(1) 農業者年金加入者

246名

(2) 年金受給者

184名

○経営移譲年金

20名

(3) 待機者(60歳～64歳まで)

14名

(4) 被保険者

28名

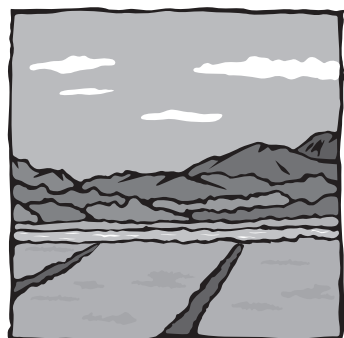
(5) 受給額

4千500万円

○委員会所見

「食糧・農業・農村基本計画」

にも位置付けられている担い手の育成・確保、優良農地の確保・有効利用、経営所得安定対策等大綱の中の品目横断的経営安定対策の周知徹底及び集落営農の組織化・法人化の取り組み支援等重要な役割であり、農地法に基づく業務等、国の農業施策の根幹を担って、今後も農業委員会として審査執行に努め、また町の発展と農業振興のため農振農用地の見直しと、担い手育成や集落営農の組織化のため農地の利用集積及び遊休農地の発生防止の更なる推進を希望する。



仙南地域広域行政

事務組合議会報告

報告者 佐藤年夫議員

第180回仙南地域広域行政

事務組合議会定例会

【平成18年12月27日】

■丸森町長の渡邊正巳氏が新たに仙南地域広域行政事務組合の理事に就任したことが議長より報告された。

■平成18年度一般会計補正予算(第3号) 既定の歳入歳出予算の総額に、それぞれ2千202万5千円を追加し、予算の総額を47億9千38万円とするもの。

【全会致可決】
■その他1議案(全会致可決)
第181回仙南地域広域行政事務組合議会定例会

【平成19年2月27日】
佐藤年夫議員が一般質問を行い、村田町にだけない救急自動車大河原消防署村田出張所に緊急に配備してほしい旨を述べ、その回答として、今後理事会において「消防車両整備計画」の変更を踏まえて、「速やかに配置をする」という回答をいただいた。

大河原町外1市2町

保健医療組合議会報告

報告者 高橋政光議員

平成19年第1回大河原町外1市2町保健医療組合議会定例会

【平成19年2月16日】
■平成19年度大河原町外1市2町保健医療組合一般会計予算

歳入歳出予算の総額を17億1千292万5千円と定める。

○村田町負担金総額
内訳

・事務費負担金 78万6千円
・事業費負担金 1億1千219万9千円
・管理費負担金 6千600万9千円

・附属村田診療所管理費負担金 2千604万2千円
・訪問看護ステーション管理費負担金 1千941万円

【原案可決】
■平成19年度大河原町外1市2町保健医療組合病院事業会計予算ほか14議案
【承認・可決】

農地行政について

議会日誌

- 2/2 宮城県町村議会議長会理事会(仙台市)
- 2/5 産業建設常任委員会
- 2/6 総務常任委員会
第58回行財政研修会(白石市)
- 2/7 教育民生常任委員会
- 2/15 宮城県町村議会議長会定期総会(仙台市)
- 2/16 大河原町外1市2町保健医療組合議会議会
運営委員会・定例会(大河原町)
- 2/19 仙南地域広域行政事務組合議会議会運営
委員会・予算説明会(大河原町)
- 2/23 第2回村田町議会臨時会
全員協議会
- 2/26 仙南地方町村議会議長会議員合同研修会
(大河原町)
- 2/27 仙南地域広域行政事務組合議会定例会
(大河原町)
- 3/2 議会運営委員会
- 3/6 第3回村田町議会定例会本会議(1日目)
- 3/7 第3回村田町議会定例会本会議(2日目)
予算審査特別委員会(1日目)
- 3/8 予算審査特別委員会(2日目)
- 3/9 予算審査特別委員会(3日目)
- 3/12 予算審査特別委員会(4日目)
- 3/13 予算審査特別委員会(5日目)
議会運営委員会
- 3/14 予算審査特別委員会(6日目)
- 3/15 予算審査特別委員会(7日目)
第3回村田町議会定例会本会議(3日目)
- 3/19 第3回村田町議会定例会本会議(4日目)
- 4/4 議会広報編集審査特別委員会
- 4/16 議会広報編集審査特別委員会
- 4/23 議会広報編集審査特別委員会

ドキドキ わくわく 入園式



菅生幼稚園



カタクリの花

19年度議会開会予定

平成19年度の町議会定例会の日程は、下記のとおりです。議会の傍聴に是非おこしく下さい。

- 6月定例会 6月13日開会・一般質問
- 9月定例会 9月 4日開会・一般質問
- 12月定例会 12月12日開会・一般質問
- 3月定例会 3月 6日開会・一般質問(最終日)

詳しくは議会事務局まで TEL83-6410

編集後記

▼統一地方選挙が終りそれぞれの思いと期待を込めて清き一票を投じたと思う。全国の選挙では、各首長候補者や議員候補者がローカルマニフェ

スト(公約集)が作成され、行財政改革やこれから進める施策など様々な政策論争がなされたところです。これから統一選挙が終了し、住民の福祉の増進を図りながら公約実現に向け努力されることだろう。大いに期待したいと思う。

団塊の世代が二斉に定年退職を迎える。故郷を離れた人、故郷に残った人、いずれも戦後の高度成長を支え、寝食を忘れて働いた世代である。定年後は心豊かに第二の人生を歩んでほしいと思うが、年金さえままだらない国になった日本、せめてふるさと村田に帰ってくるような人があれば、温かく迎えてやりたい。向こう三軒両隣お互い助け合って暮らさなければならぬ時代が少子高齢化の時代である。まだまだ村田は人情味が厚く住みやすい町だと思う。

議会広報編集審査特別委員会
委員 渡邊 人志